

一般財団法人 沿岸技術研究センター

I 法人の概要（平成 27 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都港区西新橋 1-14-2 新橋エス・ワイビル 5F
- 2 設立年月日 昭和 58 年 9 月 27 日
- 3 代表者 代表理事・理事長 川島 毅
- 4 基本財産 600,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 4,000 千円（出捐の割合 0.7%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	6 人	0 人	0 人	6 人
常 勤	3 人	0 人	0 人	3 人
非常勤	3 人	0 人	0 人	3 人
職 員	36 人	0 人	0 人	36 人

II 平成 26 年度事業実績

I 平成 26 年度事業の概要

一般財団法人沿岸技術研究センター（以下「センター」という。）は、昭和 58 年 9 月に運輸省（当時）の認可を得て財団法人として設立され、沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する調査、試験、研究を推進するとともに、技術の活用、普及を図ることを目指して活動してきた。平成 20 年 12 月に公益法人制度改革関連 3 法が施行され、センターは平成 24 年 4 月 1 日に一般財団法人に移行した。また、平成 25 年 9 月 27 日には創立 30 周年を迎えた。

平成 26 年 10 月には、本部事務所を千代田区から港区に移転し、新たな環境で事業を実施した。また、一般財団法人に移行する際に作成した公益目的支出計画に基づき、自主調査研究事業、技術普及啓発事業及び技術者資格認定事業を実施するとともに、その他の主要な事業として受託調査研究事業、出版物刊行等事業、波浪情報事業、民間技術評価事業、技術基準確認審査事業を実施した。事業の実施に当たっては、平成 25 年度に引き続き、全国の津波防災及び構造物の維持管理に関する事業を中心として、大学、国立研究機関（国土技術政策総合研究所）、独立行政法人（港湾空港技術研究所等）及び学識経験者・専門家等の協力を得つつ各種事業を行った。

II センターの管理・運営

1 理事会

(1) 第 8 回理事会

日 時：平成 26 年 6 月 6 日（水） 10 時 30 分から 13 時

場 所：センター大会議室（東京都千代田区隼町 3-16）

出席者：理事 5 名

監事 1 名

- 議決事項 ①平成 25 年度事業報告及び決算について
 ②平成 25 年度公益目的支出計画実施報告書について
 ③第 4 回評議員会（定時）の日時及び場所並びに目的である事項等について
- 報告事項 ①代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について
 ②本部事務所の移転について
 ③役員候補者の推薦について

Ⅲ 平成 26 年度決算

1 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	1,355,908,472	I 流動負債	1,006,562,476
現金	9,294,584	未払金	680,561,631
銀行預金	198,072,804	未払法人税等	31,100,000
未収金	1,136,270,268	預り金	89,880,845
前払金	12,270,816	短期借入金	200,000,000
II 固定資産	915,267,708	賞与引当金	5,020,000
基本財産	600,000,000	II 固定負債	64,614,000
国庫債券	600,000,000	退職給付引当金	64,614,000
特定資産	235,016,651	負債合計	1,071,176,476
退職給付引当資産	64,614,000	(正味財産の部)	
支部開設準備引当資産	70,402,651	I 指定正味財産	
確認審査事業安定化引当資産	100,000,000	寄付金	462,966,000
その他固定資産	80,251,057	指定正味財産合計	462,966,000
建物附属設備	25,199,921	(うち基本財産への充当額)	(462,966,000)
什器備品	2,343,027	II 一般正味財産	737,033,704
電気通信施設利用権	49,400	(うち基本財産への充当額)	(137,034,000)
ソフトウェア	2,756,877	(うち基本財産への充当額)	(170,402,651)
電話加入権	1,072,532	正味財産合計	1,199,999,704
敷金	48,304,300		
保証金	0		
長期前払費用	525,000		
資産合計	2,271,176,180	負債及び正味財産合計	2,271,176,180

2 収支計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 事業財産運用収入	8,500,000	8,344,000	▲ 156,000
基本財産利息収入	8,500,000	8,344,000	▲ 156,000
② 事業収入	1,470,400,000	1,474,401,047	4,001,047
技術普及啓発事業収入	2,000,000	3,467,746	1,467,746
技術者資格認定事業収入	15,000,000	4,683,240	▲ 10,316,760
受託調査研究事業収入	1,110,900,000	1,110,145,442	▲ 754,558
出版物刊行等事業収入	19,500,000	17,773,685	▲ 1,726,315
波浪情報事業収入	270,500,000	280,415,934	9,915,934
民間技術評価事業収入	14,400,000	16,956,000	2,556,000
技術基準確認審査事業収入	38,100,000	40,959,000	2,859,000
③ 雑収入	3,900,000	1,271,029	▲ 2,628,971
受取利息	500,000	82,715	▲ 417,285
雑収入	3,400,000	1,188,314	▲ 2,211,686
事業活動収入計	1,482,800,000	1,484,016,076	1,216,076
2 事業活動支出			
① 事業費支出	1,473,009,000	1,426,900,308	▲ 46,108,692
自主調査研究事業費	24,067,000	31,782,435	7,715,435
技術普及啓発事業費	19,311,000	16,018,932	▲ 3,292,068
技術者資格認定事業費	22,031,000	17,632,881	▲ 4,398,119
受託調査研究事業費	1,078,020,000	1,045,969,381	▲ 32,050,619
出版物刊行等事業費	18,983,000	22,045,829	3,062,829
波浪情報事業費	259,971,000	242,015,413	▲ 17,955,587
民間技術評価事業費	13,463,000	15,554,107	2,091,107
技術基準確認審査事業費	37,163,000	35,881,330	▲ 1,281,670
② 管理費支出	15,151,000	12,014,595	▲ 3,136,405
管理諸費	15,151,000	12,014,595	▲ 3,136,405
事業活動支出計	1,488,160,000	1,438,914,903	▲ 49,245,097
事業活動収支差額	▲ 5,360,000	45,101,173	50,461,173
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	0	100,000,000	100,000,000
国庫債券償還収入	0	100,000,000	100,000,000
② 特定資産取崩収入	30,000,000	20,889,000	▲ 9,111,000
退職給付引当資産取崩収入	30,000,000	20,889,000	▲ 9,111,000
支部開設準備引当資産取崩収入	0	0	0
③ 敷金戻り収入	53,529,000	53,929,500	400,500
投資活動収入計	83,529,000	174,818,500	91,289,500
2 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	0	100,000,000	100,000,000
国庫債券取得支出	0	100,000,000	100,000,000
② 特定資産取得支出	8,300,000	5,403,000	▲ 2,897,000
退職給付引当資産取得支出	8,300,000	5,403,000	▲ 2,897,000
③ 固定資産取得支出	42,000,000	29,050,865	▲ 12,949,135
④ 敷金支出	46,400,000	46,386,000	▲ 14,000
投資活動支出計	96,700,000	180,839,865	84,139,865
投資活動収支差額	▲ 13,171,000	▲ 6,021,365	7,149,635
当期収支差額	▲ 18,531,000	39,079,808	57,610,808
前期繰越収支差額	315,286,000	315,286,188	188
次期繰越収支差額	296,755,000	354,365,996	57,610,996

IV 平成 27 年度事業計画

1 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施する。

2 技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の機関と共同して技術の普及啓発活動を行う。

3 技術者資格認定事業

海洋・港湾構造物の維持管理及び設計に関する技術について、それぞれ、試験を行い一定の能力を有する者に対して資格を認定する。

4 受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関して、国、港湾管理者、民間事業者等からプロジェクトを推進する上で生ずる種々の技術課題に係る調査研究を受託して実施する。

5 出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版等を行う。

6 波浪情報事業

沿岸域及び海洋に関する技術情報として、全国の港湾工事や防災に必要な気象海象の実況と予測情報等の提供業務を実施する。

7 民間技術評価事業

民間事業者が開発した、港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術について、技術的性能と有用性を審査・評価し、それらが確認された技術に対して評価証を交付する。

8 技術基準確認審査事業

港湾管理者等、港湾の施設を建設し、又は改良しようとする者の申請に基づき、当該港湾の施設が港湾法で定められた技術基準に適合するか否かの確認を行う。

V 役員名簿

平成 27 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
代表理事・理事長	川島毅	常勤
代表理事・専務理事	島田知明	常勤
業務執行理事	山本修司	常勤
理事	高藪裕三	社団法人日本プロジェクト産業協議会顧問
理事	水鳥雅文	一般財団法人電力中央研究所専務理事
監事	鈴木一夫	公認会計士